



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東

コード番号 6013 URL https://www.takuma.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	57,765	14.1	3,730	△0.6	4,048	△5.5	3,130	3.1
2019年3月期第2四半期	50,645	△9.1	3,751	0.5	4,282	4.6	3,034	△2.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,884百万円(△46.6%) 2019年3月期第2四半期 3,530百万円(△24.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	37.85	—
2019年3月期第2四半期	36.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	151,386	84,063	55.3
2019年3月期	155,988	83,087	53.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 83,747百万円 2019年3月期 82,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2020年3月期	—	13.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	6.6	11,800	1.7	12,500	1.3	9,000	1.7	108.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の11ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	83,000,000株	2019年3月期	83,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	251,294株	2019年3月期	331,644株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	82,701,821株	2019年3月期2Q	82,668,538株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12
3. 予想補足資料	13
(1) セグメント別連結業績予想	13
(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間				前年同期比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	56,398	45,997	4,366	332,693	△ 20,652	7,924	△ 186
環境・エネルギー(海外)事業	800	458	△ 111	866	458	△ 1,434	△ 212
民生熱エネルギー事業	9,819	8,260	307	5,430	81	715	206
設備・システム事業	3,375	3,332	175	4,545	△ 1,824	△ 164	105
計	70,392	58,049	4,736	343,536	△ 21,937	7,040	△ 87
調整額	△ 150	△ 283	△ 1,006	△ 119	162	80	66
合計	70,242	57,765	3,730	343,416	△ 21,775	7,120	△ 20

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、受注高は主に環境・エネルギー(国内)事業の減少により前年同期に比べ21,775百万円減少の70,242百万円となったものの、売上高は主に環境・エネルギー(国内)事業の受注済案件の進捗により、7,120百万円増加の57,765百万円となりました。

損益面においては、営業利益は前年同期並みの3,730百万円、経常利益は持分法による投資利益の減少により前年同期比233百万円減少の4,048百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円増加の3,130百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[環境・エネルギー(国内)事業]

自治体向けのごみ処理プラント、下水処理プラントおよび民間事業者向けのバイオマス発電プラント等の建設(EPC事業)ならびにそれらのプラントのメンテナンス、運転管理、運営等のアフターサービスを主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間においては、ごみ処理プラントの設備更新工事1件、バイオマス発電プラントの建設工事2件を受注しました。しかしながら、ごみ処理プラントのDBO事業(建設・運営事業)等の受注があった前年同期に比べ受注高は20,652百万円減少の56,398百万円となりました。一方、売上高は主に受注済みプラントの建設工事の進捗により前年同期に比べ7,924百万円増加の45,997百万円となりましたが、営業費用の増加により営業利益は前年同期に比べ186百万円減少の4,366百万円となりました。

[環境・エネルギー(海外)事業]

海外におけるバイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設およびメンテナンスを主要な事業とし、現地法人を有するタイ国ならびに台湾を拠点に、東南アジアを中心に事業展開を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、バガス燃焼ボイラプラント1件を受注し、受注高は前年同期に比べ458百万円増加の800百万円となりました。一方、売上高は受注済みのバガス燃焼ボイラプラントの建設工事が大きく進捗した前年同期に比べ1,434百万円減少の458百万円、損益面では前年同期の営業利益100百万円から111百万円の営業損失となりました。

[民生熱エネルギー事業]

商業施設や工場などの熱源装置として利用される小型貫流ボイラ、真空式温水機など、汎用ボイラの製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間においては、更新案件やメンテナンス受注などを順調に獲得し、受注高は前年同期並みの9,819百万円となりました。また、主に受注済み案件の進捗により売上高は前年同期に比べ715百万円増加の8,260百万円、営業利益は206百万円増加の307百万円となりました。

[設備・システム事業]

空調設備、給排水設備など建築設備の設計・施工と、クリーン機器、洗浄装置など半導体産業用設備の製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間においては、建築設備事業において大型案件の受注があった前年同期に比べ、受注高は1,824百万円減少の3,375百万円、売上高は164百万円減少の3,332百万円となりました。一方、営業利益は主に建築設備事業における利益率の改善により、105百万円増加の175百万円となりました。

なお、環境・エネルギー(国内)事業においては、第3四半期以降にごみ処理プラントの建設工事や運営事業、バイオマス発電プラント等の受注を見込んでおります。また、受注済みプラントの建設工事が順調に進捗しているほか、民生熱エネルギー事業や設備・システム事業も堅調に推移しており、今期目標の受注高140,000百万円、経常利益12,500百万円の達成に向けて鋭意取り組んで参ります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は151,386百万円と前連結会計年度末に比べ4,602百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が3,293百万円の減少となったことによるものであります。

負債は67,323百万円と前連結会計年度末に比べ5,577百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて4,878百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は84,063百万円と前連結会計年度末に比べ975百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1,214百万円の減少となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が2,138百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.3%と前連結会計年度末に比べ2.3ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,799百万円減少し、四半期末残高は59,227百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,468百万円の資金の減少(前年同期は17,945百万円の資金の増加)となりました。これは主に、売上債権により6,556百万円の増加となったものの、仕入債務により4,910百万円の減少となったほか、法人税等の支払額が3,811百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,013百万円の資金の増加（前年同期は182百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により1,314百万円の減少となったものの、投資有価証券の売却による収入により2,532百万円の増加となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,325百万円の資金の減少（前年同期は1,214百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が992百万円となったことによるものであります。

当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。

このような状況の下、当社グループの2020年3月期の業績につきましては、当第2四半期連結累計期間において堅調に推移しており、2019年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループの事業では、通常の事業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,769	59,964
受取手形及び売掛金	49,507	46,842
たな卸資産	4,355	5,643
その他	2,315	3,372
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	117,919	115,799
固定資産		
有形固定資産	8,293	8,566
無形固定資産	313	278
投資その他の資産		
投資有価証券	18,948	15,654
その他	10,622	11,200
貸倒引当金	△109	△112
投資その他の資産合計	29,461	26,742
固定資産合計	38,068	35,587
資産合計	155,988	151,386

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,927	21,915
電子記録債務	15,941	11,075
短期借入金	761	500
未払法人税等	3,628	943
前受金	9,797	13,691
賞与引当金	2,970	2,494
製品保証引当金	149	146
工事損失引当金	1,739	1,485
関係会社整理損失引当金	999	999
その他	4,331	3,277
流動負債合計	62,245	56,528
固定負債		
長期借入金	342	302
役員退職慰労引当金	184	191
退職給付に係る負債	9,745	10,029
その他	382	271
固定負債合計	10,655	10,795
負債合計	72,901	67,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,818
利益剰余金	60,865	63,003
自己株式	△235	△178
株主資本合計	77,765	80,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,389	4,175
繰延ヘッジ損益	8	△3
為替換算調整勘定	△4	△19
退職給付に係る調整累計額	△462	△416
その他の包括利益累計額合計	4,930	3,736
非支配株主持分	390	315
純資産合計	83,087	84,063
負債純資産合計	155,988	151,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	50,645	57,765
売上原価	39,201	46,109
売上総利益	11,443	11,655
販売費及び一般管理費	7,692	7,925
営業利益	3,751	3,730
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	274	299
持分法による投資利益	291	37
その他	44	55
営業外収益合計	618	400
営業外費用		
支払利息	30	8
コミットメントフィー	-	14
固定資産処分損	10	46
その他	46	13
営業外費用合計	87	82
経常利益	4,282	4,048
特別利益		
投資有価証券売却益	-	662
特別利益合計	-	662
特別損失		
和解金	-	371
投資有価証券売却損	-	213
その他	-	27
特別損失合計	-	612
税金等調整前四半期純利益	4,282	4,098
法人税等	1,221	1,014
四半期純利益	3,061	3,083
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	26	△46
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,034	3,130

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,061	3,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	△1,214
繰延ヘッジ損益	66	△11
為替換算調整勘定	12	△19
退職給付に係る調整額	46	46
その他の包括利益合計	469	△1,198
四半期包括利益	3,530	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,497	1,935
非支配株主に係る四半期包括利益	32	△51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,282	4,098
減価償却費	388	408
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△448
賞与引当金の増減額(△は減少)	△603	△476
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△27	△253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	299	351
受取利息及び受取配当金	△283	△307
支払利息	30	8
持分法による投資損益(△は益)	△291	△37
売上債権の増減額(△は増加)	27,703	6,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,075	△1,282
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△764	△984
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,308	△4,910
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△433	△1,012
その他	△3,265	255
小計	17,650	1,964
利息及び配当金の受取額	512	387
利息の支払額	△31	△9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△185	△3,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,945	△1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213	△1,314
有形固定資産の売却による収入	0	494
無形固定資産の取得による支出	△28	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△765
投資有価証券の売却による収入	30	2,532
貸付金の回収による収入	48	57
その他	△18	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182	1,013

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△225
長期借入金の返済による支出	△234	△76
配当金の支払額	△744	△992
非支配株主への配当金の支払額	△27	△23
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△1,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,546	△1,799
現金及び現金同等物の期首残高	60,283	61,027
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	808	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,638	59,227

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)カツタ及び(株)アール・ビー・エヌは当社が保有する全株式を譲渡したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,993	1,893	7,505	3,251	50,645	—	50,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	—	39	244	363	△363	—
計	38,072	1,893	7,545	3,496	51,008	△363	50,645
セグメント利益	4,552	100	100	69	4,823	△1,072	3,751

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,072百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,126百万円及びその他の調整額53百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,903	458	8,232	3,170	57,765	—	57,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	—	28	161	283	△283	—
計	45,997	458	8,260	3,332	58,049	△283	57,765
セグメント利益又は損失(△)	4,366	△111	307	175	4,736	△1,006	3,730

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,006百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084百万円及びその他の調整額77百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 予想補足資料

(1) セグメント別連結業績予想

(単位：百万円)

セグメントの名称	2020年3月期(予想)		
	受注高	売上高	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	112,000	104,000	330,292
環境・エネルギー(海外)事業	3,000	1,000	2,525
民生熱エネルギー事業	17,500	17,500	3,872
設備・システム事業	8,000	8,000	4,502
計	140,500	130,500	341,192
調整額	△ 500	△ 500	△ 252
合計	140,000	130,000	340,939

(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想

(単位：百万円)

	2019年3月期(実績)	2020年3月期(予想)	増減
設備投資額	638	1,600	961
減価償却費	797	900	102
研究開発費	960	1,300	339